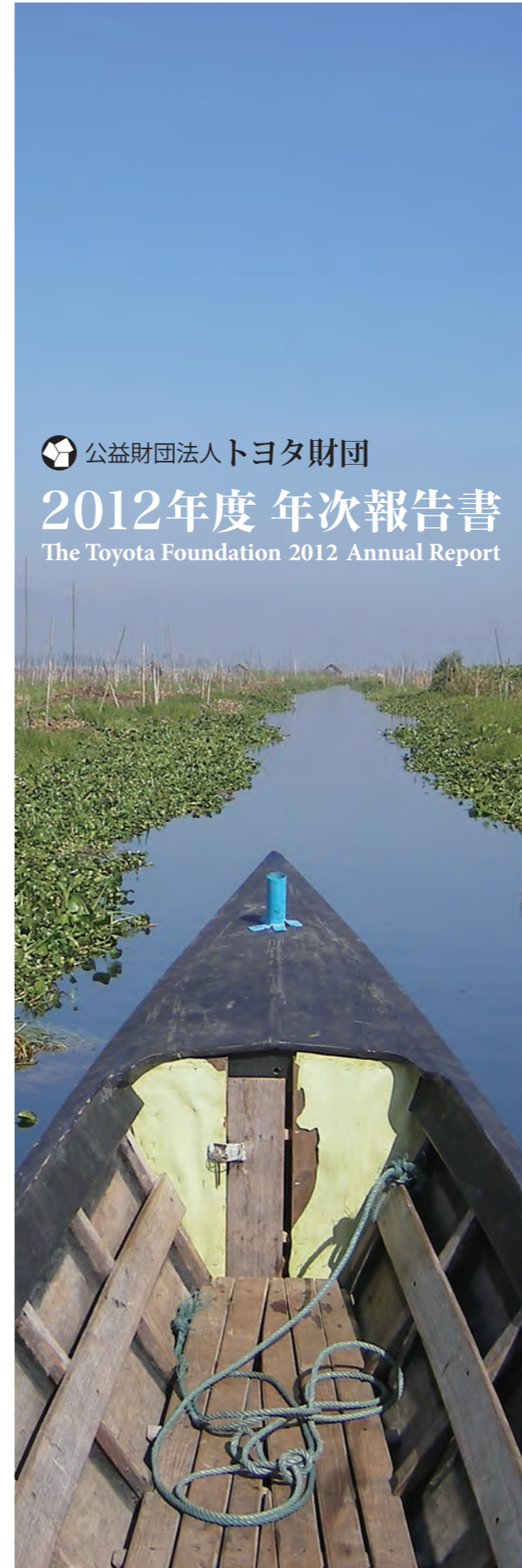


 公益財団法人トヨタ財団

# 2012年度 年次報告書

The Toyota Foundation 2012 Annual Report





公益財団法人トヨタ財団

# 2012年度 年次報告書

The Toyota Foundation 2012 Annual Report

## CONTENT

理事長からのご挨拶	2
<b>活動報告</b>	
2012年度を振り返って	4
<b>助成事業報告</b>	
時代の要請に応え、前進するために	10
研究助成プログラム	12
アジア隣人プログラム	16
国内助成プログラム	19
東日本大震災対応「特定課題」	22
社会コミュニケーションプログラム	28
イニシアティブプログラム	29
<b>会計報告</b>	
貸借対照表	30
正味財産増減計算書	31
<b>役員・評議員名簿</b>	
理事・監事・評議員	32

表紙写真：鹿児島県屋久島町で見つけた杉の幼木。この杉も地域の子どもたちも、この島のりっぱな屋久杉のように、未来に向けて伸び伸びと大きく育ってくれることを願います。撮影：鷺澤なつみ(国内助成プログラム)

\*各プログラムの助成対象者一覧の表記内容は助成決定時のものです。



## 理事長からのご挨拶



公益財団法人 トヨタ財団  
理事長 遠山 敦子

### はじめに

2008年12月の公益法人制度改革をうけ、私共のトヨタ財団が2010年4月に公益財団法人として衣替えをしてから、早や4年目を迎えました。トヨタ財団自体は、1974年の設立以来、「人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」ことを目的に、現在までに国内外で7,600件を超える案件に対し、合計で約168億円の助成をさせていただきました。おかげさまで社会からも一定のご評価をいただいているものと存じます。今後も引き続き、公益財団法人として公益への一層の貢献とそれを通したより良い社会づくりのために他の民間非営利組織をはじめ、他セクターとの連携も図りながら、助成活動を展開していく責務があると考えております。

そのためにもまずは、自らの活動をしっかりと振り返り、その成果や課題を広く社会へ発信しなければなりません。そこで今回、新たな構想のもと、当財団の一年間の活動を振り返る「年次報告書」を発行することといたしました。ぜひご一読いただき、忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。

### 2012年度の活動の要旨

さて、2012年度の活動を振り返りますと、その柱は、2011年度に引き続いて東日本大震災の被災地域におけるコミュニティ再生や、被災された方々の生活再建への助成を継続し拡大することになりました。

東日本大震災対応「特定課題」として、「活動助成」以外にも「政策提言助成」、「地域間連携助成」といった枠組みを新たに設定し、春と秋の年2回の公募

を行いました。また、パナソニック教育財団との連携により岩手県、宮城県、福島県において「子どもの居場所づくりと次世代の育成」に向けた取り組みの助成も継続実施いたしました。未来を担う子どもたちへの支援を、両財団で相互に得意な分野の力を発揮して助成をすることができましたのは、民間財団としての柔軟性を発揮するという良き事例となったのではないかと考えます。また、2012年11月27日には、両財団共同で、本事業の活動報告会を仙台で開催することもできました。

東日本大震災対応「特定課題」以外にも国内助成プログラムのなかで一般枠の公募を実施いたしました。そこにおいても「地域間連携助成」の枠組みを設け、地域を越えた連携と学び合いによる課題解決への助成をめざしました。

アジア隣人プログラムでは、近年のアジアと日本の置かれた状況の変化を踏まえて検討を進めている国際助成分野の見直しを視野に入れ、1年限りの特別企画として「未来への展望」を実施いたしました。本プログラムは、アジア各国で実践活動をしている民間非営利団体がその活動を振り返り、そこから明らかとなった知見や提言をまとめ、発信することに対して助成を実施するプログラムです。本プログラムの成果や国内外における有識者へのヒアリングなどをもとに、当財団がアジアをはじめとする諸外国にどのような分野で貢献できるのか引き続き検討を重ねてまいりたいと思います。なお本プログラムでは、公募による助成の他に、これまでに助成したプロジェクトがその成果を発信するために開催する国際シンポジウム（タイ2件、インドネシア1件）に対しても助成を実施いたしました。

研究助成プログラムでは、2011年度に引き続き

同じ枠組みで公募を行いました。特に未来へ向かって斬新なビジョンを提案するプロジェクトへ積極的に支援をしたいという思いから「社会の新たな価値の創出をめざす研究」を共同研究助成のカテゴリー<AI>として公募を行ったのですが、これにつきましては残念ながら、当財団の公募趣旨が十分に応募者に伝わらなかったこともあり、趣旨に合致したプロジェクトの応募は必ずしも多くはありませんでした。この点、2013年度以降の課題であると認識しております。

### 今後に向けて

現在、いずれのプログラムも、助成対象プロジェクトがその活動をスタートさせています。当財団としても個々の助成対象プロジェクトの成果の分析や社会状況に対する理解を深め、より適切な助成活動を実施できるように心がけ、助成対象者の皆さんと共同の認識を持ってそれぞれの活動が闊達に展開されるように努めてまいり所存です。今後それぞれのプロジェクトが良き成果をあげられますことを期待しております。

真に公益に資する活動をするためには、社会とのコミュニケーションが不可欠です。今後も公募事業だけではなく、報告会やシンポジウムの開催、年次報告書や広報誌といった刊行物の発行などを通して、多様なステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを充実していきたいと考えます。そうしたコミュニケーションを通して、新たな社会の課題の芽を発見し、その解決に向けた取り組みへのご支援をさせていただくことができれば幸いです。

2013年7月



# 2012年度を振り返って

トヨタ財団が開催・助成した  
シンポジウムやワークショップ、  
助成金贈呈式などを通して、  
この1年間の財団の活動を振り返ります。



## トヨタ財団・パナソニック教育財団「東日本大震災支援 共同プロジェクト」

### 子どもの居場所づくりと次世代の育成「2012 年度 報告会」

開催：2012年11月27日【仙台市】

東日本大震災で被災した子どもたちをコミュニティ全体で守り育てるための「場」づくりを目的として、2011年度より当財団とパナソニック教育財団が共同で助成を行っています。報告会では福島県、宮城県、岩手県の被災地3県で実施されている3つのプロジェクト（ビーンズふくしま、子どものエンパワメントいわて、「人間の安全保障」フォーラム）が2012年度の活動報告を行いました。



①挨拶をする遠山理事長（パナソニック教育財団理事長兼務）。  
②助成対象団体からの活動報告。③パネルディスカッション参加者。  
④コーディネーターの日本福祉大学村上徹也教授。⑤会場には約50名の方が参加。当日の様子はUSTREAMでも配信した。



①当日の会場の様子。②4つのグループに分かれてグループワークを行った。③国際協力NGOセンター（JANIC）事務局長山口誠史氏によるプレゼンテーション。④コメントーターの熊岡路矢氏（元 JANIC 副理事長、日本映画大学教授）。

## アジア隣人プログラム特別企画「未来への展望」キックオフワークショップ

### 実践者の学びあいとつながりから描く「未来への展望」

開催：2012年12月18日【新宿区】

アジア隣人プログラム特別企画「未来への展望」の助成対象団体15団体、22名が参加しました。参加団体は、活動実績が50年以上という歴史のある団体から10年未満という若い団体まで、活動分野も保健医療、環境、まちづくり、農村開発等々とたいへん幅広く、日本のNGOの縮図のような集まりとなりました。ワークショップでは、今回の助成により各団体がめざす成果とその発信、「特別企画」全体としてのとりまとめと発信の方法、今後の進め方についての議論を行いました。



## トヨタ財団助成事例報告会

### Living Together：「多文化共生」を越えて

開催：2013年3月22日【新宿区】

「多文化共生」というテーマで研究や実践活動を進めてきた助成対象者による成果報告会。4名の実践家、研究者が報告を行い、最後には、車座になってフリーディスカッションを実施しました。同時に、オープンイベントとして「ランチタイムイベント」を開催。ポスター展示と難民支援協会発行の『海を渡った故郷の味 — Flavours Without Borders』と題した難民が故郷の料理を再現したレシピ本と、クルド難民の女性が手編みで作成したレース編み「オヤ」の展示販売を行いました。



①参加者全員による車座になったフリーディスカッション。  
②壁のない開放的な空間のため、気軽に立ち寄っていただけた。  
③クルド難民の女性によるレース編み「オヤ」をはじめ、アクセサリー、関連書籍の展示販売が行われた。④助成対象者による活動報告。⑤「多文化共生」というテーマで活動してきた助成団体によるポスター展示。



アジア隣人プログラム関連 国際シンポジウム(社会コミュニケーションプログラムで助成)

① 移住についてのメコンシンポジウム—メコン隣国からの移住者との共生—

メコン地域における移住者の融合と社会的一体性を実現するための有効な対応をめざして

助成代表者: ジャクリーン・ポロック(メコン・マイグレーション・ネットワーク)

開催: 2013年2月26~28日 [タイ・バンコク]

移民と受け入れ地域の共生について模索することを目的としたシンポジウム。メコン各国の政府関係者、研究者、NGO、移民労働者グループなど約70名が参加。移民労働者の権利を保護し、地域内での信頼と相互尊重を築くために協働していくことを求める宣言を採択しました。



①



②



③

① ジャクリーン・ポロック氏(右)。② 各国の政府官僚や国際機関、NGOや移民グループの代表などが参加した。③ シンポジウム最終日の記者会見場にて。ミャンマーのウ・ミン・テイン労働社会保障副大臣とシンポジウム参加者、NGO代表者たち。

アジア隣人プログラム関連 国際シンポジウム(社会コミュニケーションプログラムで助成)

② リスク・コミュニケーションとマブタプットの健康的な将来のための建設的な解決策への可能性に向けた国際会議

助成代表者: 中地重晴(熊本学園大学)

開催: 2013年2月28日 [タイ・バンコク]

タイ東部マブタプット工業団地で実施した住民参加型環境調査結果と、工業団地と周辺住民とのリスク・コミュニケーションの実践をタイ・ミャンマー・カンボジア・ベトナム・中国からの約200名の参加者に伝える機会となりました。



①



②



③

① リスク・コミュニケーションについて発表する中地氏(左)。② 近隣諸国から集まった参加者は200名に及んだ。③ リスク・コミュニケーションを導入したいと話すカンボジアからの参加者。

アジア隣人プログラム関連 国際シンポジウム(社会コミュニケーションプログラムで助成)

③ インドネシアのコミュニティフォレストに関する会議  
コミュニティフォレスト・村落林の実現に向けて—住民の経済的自立と気候変動の緩和

助成代表者: 原田公(熱帯林行動ネットワーク JATAN)

開催: 2013年4月24~25日 [インドネシア・ジャカルタ]

インドネシア林業省、各州・県政府、現地 NGO 等が集まり、共同体による森林管理制度を促進するための方法を議論しました。本シンポジウムは、フォード財団との共同助成で実施されました。



①



②



③

① 原田氏(中央)らの取組みにより、リアウ州初の村落林が決定した。② 各地での取組みを発表する参加者。③ 会議にあわせて行われた「森林物産展」。

イニシアティブプログラム助成

国際ラウンドテーブル「アフリカにおけるアジア研究」

開催: 2012年10月9~11日 [ザンビア・ルサカ]

アフリカにおけるアジア研究の推進を目的に開催され、アフリカを中心に17カ国30名の研究者が参加。ラウンドテーブルでの議論の結果「アフリカにおけるアジア研究協会 (Association of Asian Studies in Africa)」を設立することが決まりました。



①



②



③

① プロジェクトの代表者フィリップ・ペイカム氏(左)。② ラウンドテーブルの様子。③ 参加者写真。日本からは峯陽一同志社大学教授他2名が参加した。



助成金贈呈式

東日本大震災対応 夏助成

開催：2012年7月24日〔仙台市〕、25日〔遠野市〕



①選考の経過を話す中村安秀国内助成プログラム選考委員長、②助成対象者による活動報告（仙台会場）。③遠野会場の様子。

助成金贈呈式

研究助成プログラム・アジア隣人プログラム

開催：2012年10月23日〔新宿区〕



①贈呈式前に行われた助成対象者OB・OG報告会。②遠山理事長。③桑子敏雄研究助成プログラム選考委員長。

助成金贈呈式

東日本大震災対応 冬助成

開催：2012年12月17日〔福島市〕、18日〔仙台市〕、19日〔遠野市〕



①福島会場。②仙台会場。③遠野会場。

助成金贈呈式

国内助成プログラム(一般枠)

開催：2013年4月20日〔新宿区〕

- ①小野川和延国内助成プログラム選考委員。②助成金贈呈書授与。
- ③懇親会では参加者同士の活発な議論や交流が行われた。



トヨタ財団 広報誌

JOINT(ジョイント) 2012年度発行分

トヨタ財団の活動や考えをより多くの方々にお伝えすることを目的として、年3回発行している広報誌です。



JOINT No.9

発行日：2012年4月25日

特集：地域からコミュニティを考える

【鼎談 in 大阪】辻 英之 × 原田 慎夫 × 水木千代美  
普段からの「お互いさま」が豊かな地域社会をつくる

【私たちの取り組み—地域社会プログラム助成対象者からの寄稿】  
村田民雄 / 岩川耕治 / 吉野 立 / 玄番隆行

【いんしゅう鹿野まちづくり合宿レポート】  
地域社会の多様なかたちを学ぶ交流の場に参加して



JOINT No.10

発行日：2012年8月30日

特集：失われゆく知恵、未来への継承

【研究助成プログラム 座談会】  
桑子敏雄 × 鏡啓記 × 李春子 × 由井英  
知る、する、作る、自然と人と社会のつながり方

【私たちの取り組み—研究助成プログラム助成対象者からの寄稿】  
2008年度助成対象者 ● 鈴木正義  
フィルムに刻まれた歴史から未来をみつめる

2009年度助成対象者 ● 西原智昭  
文化多様性と生物多様性のバランスを

2011年度助成対象者 ● 田村民子  
「伝統芸能の道具」の魅力と直面する課題



JOINT No.11

発行日：2013年1月31日

特集：これからのアジアと日本

アジアの中の日本—「新たなつながり」を求めて

【アジア隣人プログラム 座談会】  
加藤剛 × 浅見靖仁 × 落合恵美子 × 清水展 × 桃木至朗  
アジアの来し方 日本に行く末

【私たちの取り組み—アジア隣人プログラム助成対象者からの寄稿】  
2009年度助成対象者 ● 中地重晴  
マブタット工業団地と住民の共存は可能か

【アジア隣人プログラム特別企画「未来への展望」】  
助成する、されるの関係を越えたパートナーシップと「知」の構築を

\*トヨタ財団広報誌 JOINT のご購読は、財団ウェブサイトよりお申し込みいただけます。



# 時代の要請に応え、前進するために

ここでは、トヨタ財団が時代の要請に応え、一層の公益への貢献に向けて試行錯誤しながら進んでいる姿を中心にご紹介しています。その姿を皆様にご理解いただければ幸いです。

## 東日本大震災への関わり

### 助成プログラムの横断的な支援

2011年3月11日に発生した東日本大震災からの復興を支えるために、トヨタ財団は2012年度も注力しました。2万人近い死者、行方不明者を生み出したこの巨大災害からの復興を支援するのは、民間助成財団であるトヨタ財団の責務です。

復興支援に向けた特別の枠組みを、複数の助成プログラムを横断する形で設定しました。その内訳は以下の通りです。

- 「活動助成」という名称のもと、被災者の方々の生活再建、コミュニティ再生のためのプロジェクト群に対して、7,630万円の助成金を拠出。
- 「地域間連携助成」という名称のもと、被災者の方々が、他の地域の事例とノウハウを連携しながら学ぶことを支援するためのプロジェクト群に対して、2,690万円の助成金を拠出。
- 「政策提言助成」という名称のもと、復興を促進するための政策提言をまとめるためのプロジェクト群に対して、3,000万円の助成金を拠出。

### 民間助成財団の協調を通じた復興支援

さらにトヨタ財団は、パナソニック教育財団と協力して、復興支援を目的とした助成を継続して行っています。ここでは、子どもの居場所作りと次世代育成に焦点を当てております。トヨタ財団が拠出した助成金は1,800万円ですが、その金額以上に、二つの民間助成財団が協調して助成を行う意義は大きなものがあります。通常、民間助成財団は、複雑な調整を避けるため、単独での助成

を好みます。しかし、本プログラムでは復興支援の重要性を考えに入れ、両財団が意見交換を行い、協調助成が実現しました。

### より良い復興支援を目指して

現在、トヨタ財団では、これまでの復興支援に対する助成の結果を踏まえて、より良い復興支援を行うための方法を検討しています。現在の問題意識は、被災地域の復興主体（個別のNPO、中間支援的な組織など）の組織基盤強化のお手伝いできないか、というものです。このプロセスが順調に進むと、これらの復興主体が、さらに効果的に復興支援にかかわっていくことになります。現在、この問題意識を深め実施に移すために、復興支援に従事している他のステークホルダーとの意見交換を行いつつあります。

## 国際協力の新しいコンセプトを求めて

### アジア隣人プログラムの一時休止

2012年度は、それまで6年間にわたり実施してきたアジア隣人プログラムの公募を休止しました。これは、開発協力的な性格を持つこのプログラムのコンセプトが、アジア諸国において生じている変化とマッチしていない、という問題意識を持ったためです。その変化を一言で言えば、アジア諸国の経済成長と、それに伴う社会の成熟です。この変化を咀嚼して、次の時代の変化を読み込んだ新たなコンセプトを作る必要があると考えました。いうまでもなく、1974年の財団設立以来、アジア諸国との国際協力は、トヨタ財団にとって助成事業の重要な柱です。その中心となるコンセプトは、時代の要請に応じて、あるいは時代に先んじてアップデートしていく必要があるからです。

## 特別企画 — 「未来への展望」

それでは、そのような変容を遂げているアジア諸国との国際協力は、どのようなコンセプトを軸とすべきなのでしょう。この問いに回答を出すための一つの試みとして実施したのが、「未来への展望」と題する助成事業です。この事業では、アジア諸国の課題を解決するために国際的に活動している、有力な公益法人、非営利団体に対して、自らの実践活動を振り返り、それをもとに日本とアジアの国際協力の今後のあり方に対して提言を出すことを求めました。

また、このような将来の方向性を問う性格の助成事業であるゆえに、助成対象者の方々や有識者の方などのステークホルダーとの情報交換が重要なものとなります。このような情報交換を促進するために、ワークショップ、中間報告会、座談会といった企画を実施いたしました。この「未来への展望」から、どのような新しい国際協力のコンセプトが生まれてくるのか、それに向けたトヨタ財団内部での議論がなされています\*1。さらに、同時並行的に、この領域を取り巻く内外のステークホルダーとの間のネットワークづくりも進行していることも付記しておきます。

### 社会への発信

民間助成財団として、その助成事業を対外的に発信することは重要です。トヨタ財団は、この対外発信を重視しており、そのために「JOINT」と題する広報誌を年に3回刊行しています。また、これに関連して2012年には、さらに一歩踏み込んで、次の2種類の新たなイベントを実施しました。

- 助成対象者間の交流、ネットワークづくりを目指した「JOINT Café」\*2。
- 移民、難民、留学生といった外国人との共生に取り組む、研究や実践の普及、紹介を目指しての助成事例報告会\*3。

特に、後者の助成事例報告会については、社会へのさらなる発信のために、今後も継続的に実施する予定です。

## トヨタ財団が直面する課題とスキルの向上に向けて

### トヨタ財団の課題

ここまでの、2012年にトヨタ財団が時代の要請に応えるために取り組んできた事業について述べてきました。そこから浮かび上がったトヨタ財団の今後の課

題について触れることといたします。それは、「漸減する助成金を以って、社会からの期待に応え、そして、多くの助成主体の中に埋没しない」ということとなります。この課題を解くためには、トヨタ財団が、自らのスキルを向上していく必要があります。

### 求められるスキルの向上

それでは、どのようなスキルの向上が求められてくるのでしょうか。いくつか例示してみましょう。いずれも、米国や欧州の助成財団界においては、実践的な事例の蓄積や理論化が進んだものばかりです。

- 時代の要請に即した、あるいは可能ならば時代の先を読んだ助成プログラムのテーマ作りができるか。
- 助成プログラムの成果から、一定のストーリーを見出し、それをわかりやすく社会に紹介、普及をすることができるか。
- 社会的起業、ソーシャルビジネスといった、営利と非営利の中間領域に生まれてきた新しい公益活動の枠組みの発展に対応するよう、新しい助成手法を咀嚼できるか。
- 助成対象者に対して、プロジェクト運営のノウハウを提供できるか。

付記しますと、これらのスキルは、トヨタ財団を取り巻く、他の非営利法人、民間企業、行政、メディアといったステークホルダーと連携するなかで初めて学習、発展できるという性格のものであります。その意味で、これらの多様なステークホルダーとコミュニケーションできるか、そしてそこから得た無形の情報を具体的なスキルに応用することができるかが、最も重要なポイントとなります。

### 最後に

冒頭に述べましたように、トヨタ財団が、時代の要請に応え、前進をしていく。そのためには、トヨタ財団を取り巻くステークホルダーの皆様からのご指導とご鞭撻が必要となります。皆様からの声が、トヨタ財団が前進するためのもっとも大きな刺激となります。今後とも、お力添えをいただくことができれば幸いです。

トヨタ財団事務局

\*1：この議論のなかで、浮かび上がっている一つの方向性は、「アジア諸国の経済が成長し、社会が成熟を深めるなか、彼らの抱える課題も、徐々に日本の課題と重なるようになってきている。この領域に焦点を当てて、国際協力を実施しようというものです。」  
\*2：2012年7月、12月にそれぞれ東京都大田区と秋田県秋田市で開催。  
\*3：2013年3月に東京都新宿区で開催（P5参照）。



# 研究助成プログラム

テーマ：よりよい未来を築く知の探究

## 募集概要

〔募集期間〕 2012年4月16日～5月18日

〔助成期間〕 2012年11月1日より1年間または2年間

〔助成領域〕 共同研究< A1 >：社会の新たな価値の創出をめざす研究

共同研究< A2 >：社会的課題の解決に資する実践的な研究

個人奨励< B >：次世代を担う若手・在野研究者の育成

〔助成額〕 共同研究< A1 >< A2 >：上限1,000万円/件

個人奨励< B >：100～200万/件

## 概要

### よりよい未来の実現に寄与することを期待

2012年度は、2011年度に改定した内容を継続し、豊かな未来の実現に資する、意欲的な助成プロジェクトを広く募りました。ただし、新たな時代のビジョンを提案する、先駆的なプロジェクトを特に積極的に支援したいという考え方により、カテゴリー< A >内の順序を入れ替え、< A1 >を「社会の新たな価値の創出をめざす研究」、< A2 >を「社会的課題の解決に資する実践的な研究」と設定しました。

公募の結果、各カテゴリーに多数の応募が集まり、応募案件が対象とする分野も広範にわたりました。しかし、公募において強調した< A1 >については、選考委員会では、助成の趣旨と合致する応募は少ないという評価が目立ちました。改定された後、まだ2年目の助成プログラムについては、次年度も継続する必要があると考えられますが、その趣旨が応募者に浸透していないことが、このような評価になったと思われる。2013年度は募集書類の見直し、公募情報の送付先や広報媒体の工夫などを検討していく予定です。

< A2 >では、日本や諸外国において、重要な社会的課題の解決をめざす、意欲的な応募が寄せられました。助成対象となったプロジェクトは、資源・エネルギーの管理、自然環境の保護、社会的弱者・マイノリティ支援の環境整備、歴史和解の促進など、さまざまな分野にわたりました。いずれも研究者やNPO関係者など、多様な主体の連携・協働に基づくプロジェクトであり、高い成果が望まれます。

< B >の個人奨励助成では、自由で革新的な視点による研究を広く支援するという簡潔な趣旨を掲げた

め、最も多く、また多様性に富む応募が集まりました。選考の結果、研究を通じて社会に貢献しようという意欲に溢れる、若い世代のプロジェクトを中心に助成対象が選ばれましたが、2013年度以降は、助成プログラムとしての目標を明確に示し、メッセージ力を高めることが必要であると思われます。

助成対象の決定後、アジア隣人プログラムとの合同で、助成金贈呈式を開催しました。また、贈呈式に先立ち、助成対象者OB・OG報告会「助成金が活きたら——トヨタ財団助成プロジェクトの経験から」を行いました。出席した助成対象者の方々は、熱心に耳を傾けていました。助成の趣旨を汲んでプロジェクトを進め、成果を上げることの重要性が、その場で揺るぎなく共有されたと感じられました。2012年度の助成プロジェクトが大きな成果につながり、よりよい未来の実現に寄与することを期待したいと思います。

## 選後評 【選考委員長 桑子 敏雄】

### 社会における研究の方向性を見定めること

#### 選考にあたって

2012年度は、昨年度と同様、カテゴリー< A >「共同研究助成」とカテゴリー< B >「個人奨励助成」という二つのカテゴリーに対して審査を行った。ただ、2011年度は、前者の内、< A1 >が「社会的課題の解決に資する実践的な研究」、< A2 >が「新たな社会の実現に向けた価値創出型の研究」であったのに対し、2012年度は、順序を入れ替え、< A1 >を「社会の新たな価値の創出をめざす研究」とし、< A2 >が「社会的課題の解決

2012年度助成実績(下段は2011年度)

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
共同研究< A1 >	149	5	26,900	約40,000	3.4%
共同研究< A2 >	236	8	40,200	約40,000	3.4%
個人奨励< B >	495	21	27,990	約20,000	4.2%
合計	880 (862)	34 (47)	95,090 (141,300)	100,000 (150,000)	3.9% (5.5%)

に資する実践的な研究」とした。

順序を入れ替えた理由は、トヨタ財団として、現代社会は歴史上大きな節目にさしかかっているという認識から、現代社会の課題を解決し、新たな未来へ向かって斬新なビジョンを提案する研究プロジェクトを積極的に支援したいという願いがあったからである。「新たな価値の創出」ということばは、そのような思いを表現している。

#### 共同研究< A1 >

共同研究< A1 >「社会の新たな価値の創出をめざす研究」では、既存の学会等の評価システムによって評価されるような研究ではなく、野心的で大胆な研究、将来の世界を切り開くようなアイデアや概念、理論の創出を期待した。

しかし、残念なことに、選考委員会での議論では、新たな社会的な価値の創出につながると期待できる企画は、全体的に少ないという結論に至った。

その理由については、いろいろ考えられるであろうが、一つは、トヨタ財団の助成の主旨が応募者に十分に伝わっていなかったのではないかとということである。財団の広報の仕方をさらに工夫することも必要であろう。ただ、応募者のほうでも財団の助成の主旨を十分に理解したうえで応募していただいていたということも考えられる。

既存の科学研究費補助金などに十分申請できると思われるものも多く、そのような外部資金の獲得の一環として、財団の助成を位置づけていると思われるような申請内容の研究プロジェクトも見られた。また、専門用語が多く、わかりにくい企画書も少なくないという指摘もあった。

こうした現状は、現代の研究者の置かれた状況を反映しているものとも思われる。応募者には、研究のための研究ではなく、社会における研究の方向性を見定めることが大切であろう。また、研究成果がどのように社会に貢献しうのか、より真剣に検討するべきであるという指摘もなされた。

助成の対象となる研究としては、どれも地域社会の課題に根ざしているもので、内容的にはやや共同研究< A2 >とすべき内容のように思われるものもあったが、「空

間」、「教育」、「震災」、「映画」、「原発」などの問題に対して積極的に取り組もうとするプロジェクトが評価された。

#### 共同研究< A2 >

共同研究< A2 >「社会的課題の解決に資する実践的な研究」のカテゴリーでは、中米諸国など、これまでほとんど助成対象とされなかった国、地域からの応募があり、こうした国・地域への助成を決定できたことは、選考委員会の喜びとするところであった。

また、トヨタ財団のめざす支援の方向にあるものとして、市民による課題解決に向けた研究が各地で行われており、選考委員会としてはこうした活動にも助成を決定できたことの喜びも大きい。その代表的な例は、阿部恭子氏(NPO法人World Open Heart)による「地域における犯罪者の再犯防止プログラムの構築に関する研究——犯罪加害者家族支援によるアプローチ」である。こうした取り組みは、とすれば学術的研究の視野から漏れてしまうものであり、こうした活動に助成を決定できたことは、大きな意義をもつものと思う。研究の成果を期待したい。

#### 個人奨励< B >

個人奨励< B >では、カテゴリー< A1 >での助成が少なくなった分、多くの若手研究者への助成を決定することができた。もっとも若い研究者は26歳である。トヨタ財団は、有能な若手の研究者から必ずしも大学などの研究機関に所属していない地域の活動家にいたるまで幅広く助成の視野を広げている。

また、2012年度の助成対象者の国籍は、日本と韓国だけであったが、その研究の対象となっている国は、ケニア、中国、アンゴラ、アメリカ、ザンビア、カナダ、フィリピンなどにわたっており、大きな広がりをもつ研究対象地域となっている。

選考委員会では、個人奨励助成については、企画の内容での問題点を指摘するよりも、対象者の成長を応援するという視点から、そのような期待をもてるプロジェクトを採択するように努めた。対象者の生きざまが研究計画および期待される研究成果に濃密に投影されているプロジェクトを応援したいということも、選考委員会の一



致した意見であった。

このような意味で、姜明江氏の「社会的弱者の服薬アドヒアランスを向上させる要因に関する研究」や相戸晴子氏の「旧産炭地の課題にアプローチする子育てネットワーク形成の研究 —『筑豊子育てネットワーク』15年間の活動記録を中心に」は、地域社会に内在する問題を鋭く指摘し、その解決への方向をめざす野心的な研究で

あり、研究への熱意が感じられた。その成果を期待したい。2012年度は、2011年の3・11東日本大震災から1年が経ち、さまざまな社会的問題が顕在化している時代の節目における募集であった。そうした社会的変動にこえうる新たな価値の創出を期待していたのであるが、その主旨に合致する研究が少なかったことは、非常に残念である。2013年度以降、大いに期待したい。

## 助成対象者一覧

### 研究助成プログラム

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
<b>共同研究 &lt; A1 &gt;</b>		
D12-R-0064	ベトナム農村における住民参加型 WebGIS の構築と「コミュニティ課題の空間的見える化」に関する研究 筒井 一伸 鳥取大学地域学部	7,500,000
D12-R-0199	ベトナムにおける教育格差改善のための小・中学校改革推進方策に関する研究 齊藤 英介 シンガポール国立教育学院	6,200,000
D12-R-0318	可能性を開く声 — 3・11後の東北におけるコミュニティの再建と語りの記録 デビッド・スレイター 上智大学比較文化研究所	4,600,000
D12-R-0736	革命後イランにおける映画と社会の学際的研究 — 権威主義体制下の娯楽と抵抗の文化 貫井 万里 早稲田大学イスラーム地域研究機構	5,700,000
D12-R-0796	原発災害を契機とした「国内植民地」構造再編の把握 — 「公害」の経験を参照軸とした新たな農業・農村研究の構築 中田 英樹 明治学院大学国際平和研究所	2,900,000
<b>共同研究 &lt; A2 &gt;</b>		
D12-R-0018	ポスト福島第一原発事故における地域コミュニティの持続的「発展」「再生」の可能性 渡邊 登 新潟大学人文学部	7,000,000
D12-R-0164	ネパールの都市における、産後女性の健康、生活の質改善をめざした、持続可能な水利用管理方法の開発 相原 洋子 山梨大学大学院医学工学総合研究部	2,300,000
D12-R-0529	ラオス北部におけるテナガエビの資源管理の実践 — 住民参加によるテナガエビ資源回復への試み 伊藤 明 (独)国際農林水産業研究センター	4,900,000
D12-R-0652	地域における犯罪者の再犯防止プログラムの構築に関する研究 — 犯罪加害者家族支援によるアプローチ 阿部 恭子 (特活) World Open Heart	5,000,000
D12-R-0657	海外へ再移住する「脱北者」たちの理想と現実 — トランスナショナル・ネットワークの活用とボーダー・コントロールの視点から 金 敬黙 中京大学国際教養学部	5,300,000
D12-R-0767	思春期に発症した2型糖尿病の子どもへの療養支援に関する研究 — 治療と療養の継続性に焦点を当てて 沖本 克子 岡山県立大学保健福祉学部	3,300,000
D12-R-0805	アレハンドロ・デ・フンボルト国立公園(キューバ)における伝統的生活様式による絶滅危惧動物の保全 ラザロ・ミゲル・エチェニケ・ディアズ 宮城教育大学附属環境教育実践研究センター	5,900,000
D12-R-1133	戦争をめぐる日蘭関係の解決にむけて — 在蘭邦人による「他国史」の内在化と現地のニーズに対応した民間主導の日蘭歴史和解プログラム生成に向けた研究 前川佳遠理 アジア太平洋戦争日本関連史資料および学術連絡支援財団	6,500,000
<b>個人奨励 &lt; B &gt;</b>		
D12-R-0025	ケニア、ナイロビ国立公園とその周辺の人為的景観下におけるヒョウ(Panthera Pardus)の保全生態学研究 山根 裕美 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	1,000,000
D12-R-0106	民族の聖山と政府の保護区が併存する地域での資源管理に関する考察 — 中国広西大瑤山を事例に 菊池 真純 早稲田大学国際教養学部	700,000

## 助成対象者一覧 研究助成プログラム

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
<b>個人奨励 &lt; B &gt;</b>		
D12-R-0126	アフリカの紛争後社会における地域経済の再建 — 住民の生計活動にみられる新たな秩序形成 村尾るみこ 東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所	1,500,000
D12-R-0241	日本における野生動物の分布域の歴史の変遷とその要因 — 考古動物学の確立をめざして 山崎 健 奈良文化財研究所	1,600,000
D12-R-0281	非体験世代のための新しい死生観の創出 — 紛争後の東アジア島嶼地域から 高 誠晩 京都大学大学院文学研究科	1,500,000
D12-R-0351	冷戦下の日本・アジア・アメリカにおける社会民主主義の連鎖と相関 — 民主社会主義・米国リベラル・フィランソロピー 辛島 理人 京都大学文学部	1,300,000
D12-R-0586	旧産炭地の課題にアプローチする子育てネットワーク形成の研究 — 「筑豊子育てネットワーク」15年間の活動記録を中心に 相戸 晴子 (特活)子育て市民活動サポート Will	790,000
D12-R-0632	社会的弱者の服薬アドヒアランスを向上させる要因に関する研究 姜 明江 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科	1,500,000
D12-R-0644	コンタクト・ゾーンとしての道場 — 日系カナダ移民の柔道を通じた共生への道のり 鷺谷 洋輔 トロント大学大学院エクササイズサイエンス研究科	1,200,000
D12-R-0746	戦後沖縄 / 日本における沖縄戦・米軍基地と開発をめぐる歴史学的検討 櫻澤 誠 立命館大学経営学部	1,700,000
D12-R-0759	中国黄海島嶼の社会と歴史 — 島嶼への人類学的試み 緒方 宏海 芝浦工業大学デザイン工学部	1,500,000
D12-R-0761	アメリカにおける原爆の意味と被爆者による語り部活動 — 暴力の意味 / 社会 / 被害者の人類学的研究 根本 雅也 一橋大学大学院社会学研究科	1,400,000
D12-R-0853	「迎福除災」の仮面劇 — 中国・江南地域に於ける「社区」制度とコミュニティの社会人類学的研究 川瀬 由高 首都大学東京大学院人文科学研究科	1,600,000
D12-R-0889	戦後東アジア・東南アジアの社会変動によるエスニック・マイノリティ形成の社会的メカニズムと「多文化共生」の可能性についての社会学的考察 — 「琉球華僑」を事例に 八尾 祥平 早稲田大学アジア研究機構	1,400,000
D12-R-0919	分離独立紛争後の治安再構築にむけた「正義」の形成 — フィリピン南部ミンダナオ紛争を事例に 香川めぐみ 大阪大学大学院国際公共政策研究科	2,000,000
D12-R-0940	ネパールのダファー音楽におけるヒンドゥー教と仏教の関わりとその伝承について ジョシ・サワン 東京芸術大学音楽研究科	900,000
D12-R-0949	新人看護師のレジリエンスに関する研究 — 大学病院に勤務する新人看護師はどのように困難な逆境を乗り越えたのか 温井 智美 群馬大学大学院保健学研究科	700,000
D12-R-0985	多文化地区における社会関係資本の可能性 — ニューカマー二世世代への教育支援の体系化に向けて 三浦綾希子 一橋大学大学院社会学研究科	1,000,000
D12-R-0988	思春期を対象とした食と心をつなぐ教育プログラムの構築と評価 — Body, Eating and Mind: BEAM プロジェクト 千須和直美 大阪市立大学大学院生活科学研究科	1,700,000
D12-R-1126	パレスチナにおけるイスラーム系 NGO の活動・効果に関する基礎研究 — 日本の市民社会とイスラーム系 NGO の連携に関するヴィジョン・方策の作成に向けて 今野 泰三 大阪市立大学大学院文学研究科	1,500,000
D12-R-1138	「遊び仕事」としてのニホンミツバチ伝統養蜂が地域生態系保全に果たす役割 溝田 浩二 宮城教育大学附属環境教育実践研究センター	1,500,000



# アジア隣人プログラム

## テーマ：未来への展望

### 募集概要

【募集期間】2012年6月4日～7月6日

【助成期間】2012年11月1日より1年間

【助成額】上限300万円/件

【助成領域】「変わりゆく日々の暮らし」「個人を支える社会のかたち」「多文化共生社会への試み」

### 概要

#### 今後の国際助成を考えていくために

2012年度は、近年のアジア諸国の急激な経済成長や変化、日本との関係の変容に鑑み、2011年度までのアジア隣人プログラムを休止し、トヨタ財団としての今後の国際助成を考えていくための調査に着手しました。日本国内並びにアジア各国の助成財団、国際機関、政府機関、研究機関や大学、NPO / NGO等を訪れ、今後のアジア各国での課題や、協力のありかたについてのヒアリングを行いました。また、2012年11月にはアジア研究者による座談会を開催し、今後の日本とアジアについて貴重な意見を聞くことができました（「JOINT」No.11に掲載）。

公募事業については、アジア隣人プログラム特別企画『未来への展望』と題して、日本やアジア各国の人々が集い、それぞれの国際協力活動の経験を振り返り、それに基づいて将来への提言を作成するプログラムを実施しました。日本の国際協力団体を中心に19件が採択され、2012年12月には日本国内の参加団体によるキックオフ・ワークショップが開催されました。この実施過程でも、今後の国際助成を考える上で有益な意見が寄せられました。

また、過去のアジア隣人プログラムの助成対象プロジェクト3件に対して、その成果を広く発信する国際シンポジウム（タイ・バンコク2件とインドネシア・ジャカルタ1件）開催のための助成を行いました。更に2013年3月には、アジア隣人プログラム他の助成対象者による「多文化共生を越えて：Living Together」と題した報告会を開催しました。

今後、日本がアジア各国とどのようなパートナーシップを構築し、またどのような役割を果たしていけばいいのか、その方向性を見出していくことが重要な課題になります。

### 選後評 【選考委員長 三好 皓一】

#### 新たなアジア隣人との関係構築に向けて

##### 1年限定の特別企画として

トヨタ財団は、1974年の設立以来、アジアを主な対象とした国際助成プログラムを実施し、2009年度からは「アジア隣人プログラム」の下でアジア各地での課題解決を目指した実践的なプロジェクトを助成してきた。この間に、アジアは世界の経済成長の中心と言われるようになり、また、これに伴い日本とアジアの関係は「先進国」日本から「途上国」アジア各国への垂直的な支援という図式から、貧困などを含む共通の課題に対してともにどう向き合うかというものへと変化がみられるようになった。

さらに、2011年3月の東日本大震災とその傷跡は、人々に相互の関係の重要性を再認識させることになり、日本が国際開発活動に関わることを根本から問い直すものとなった。

このようなアジアと日本の変化を踏まえ、事務局では従来からの実践的なプロジェクトの支援から一歩踏み出し、これらの活動の経験と蓄積された知見をもとに「未来への展望」をテーマとして、「アジア隣人プログラム」の1年限定の特別企画を行うこととした。

特別企画は、これまでアジア各地で課題解決のための実践活動に取り組んできた人たちが経験交流として一堂に会し、これまでの実践活動を振り返るとともに、この結果をもとにアジアと日本の未来に対する展望や提言を報告書としてとりまとめ、新たなアジア隣人と日本の関係構築や、互いに必要なものを提示することを目的とした。経験交流、未来への展望のテーマとしては、「変わりゆく日々の暮らし」、「個人を支える社会のかたち」、及び「多文化共生社会への試み」の助成領域を設定した。

### 2012年度助成実績

応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
106	19	49,800	50,000	17.9%

### 応募状況

2012年度の応募件数は106件（2011年度は245件）となり、数の上では2011年度より56.7%の減少となった。応募の傾向としては、日本人の応募件数（53件）が外国人の応募件数（53件）と同数となった（2011年度は日本人88件、外国人162件）。これは2012年度の特別企画が、これまでの実践活動型のプロジェクトを対象としたものではなく、これまでアジア各国での長年にわたる様々な実践活動の取り組みをもとにした経験や知見を取りまとめ、活かしていくことを対象とする特別企画としてのプロジェクトの特性に起因すると考えられる。

助成領域では、「変わりゆく日々の暮らし」が58件と最も多く、次いで「多文化共生社会への試み」に26件、「個人を支える社会のかたち」に22件の応募があった。

### 選考結果

選考委員会では「趣旨との整合性・現実性」、「課題設定」および「期待される『展望』の内容」を重視して、総合的に評価を行った。特にこれまでの実践活動の内容を自ら検証しアジアと日本にとって価値ある、また先駆的な提言をもたらす得る取り組みを高く評価した。その結果、助成候補として19件を採択した（助成対象一覧）。応募総数から見た採択率は17.9%となり、2011年度の9%を上回った。

助成領域では、「変わりゆく日々の暮らし」が11件、「多文化共生社会への試み」に5件、「個人を支える社会のかたち」に3件と、応募の多い領域順での分布となった。

また、代表者が外国籍の案件が5件である。

採択されたプロジェクトは、いずれも実践活動を踏まえた経験の交流を企画しており、実践的な活動の経験を概念化してアジアや日本発の知見や提言を提示し得るものとする。しかし選考過程のなかで、全体を通して経験交流の部分に比べて「未来への展望」作成の部分に弱さがみられるとの指摘もなされた。実践活動を概念化し「未来への展望」の作成過程を通して、アジアや日本の将来にとって価値ある、また先駆的な提言について真剣に議論され、広く発信されることを期待したい。

### 課題の共有を

2012年度の特別企画は、従来の先進国と開発途上国という考え方を修正するよい機会になるのではないかと考えている。都市も農村も日本国内とアジアで変わらない部分が多くみられるようになってきている。アジアの問題を日本の問題として、また、日本の問題をアジアの問題としてとらえる必要が出てきている。

2012年度の助成領域として取り上げた「変わりゆく日々の暮らし」、「個人を支える社会のかたち」および「多文化共生社会への試み」は、アジアと日本に共通する多くの課題を含んでいる。日本の国内外を問わず、また、アジアの国々を問わず、経済格差、農山漁村再生、高齢化、多文化共生、環境など、互いに真剣に語れる場が必要である。2012年度の特別企画である「未来への展望」を通して、アジアと日本にとって共通する課題について共に考え、互いから学びあえる取り組みを導き出せることを強く期待する。

### 助成対象者一覧

#### アジア隣人プログラム

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D12-N-0006	アジアでの自然災害対応に従事した実践者によるワークショップ モハマド・アッバス・サブール アジアン・リソース・ファウンデーション	2,500,000
D12-N-0018	障害者の就労機会の創出による社会参加の促進 — アジアの障害当事者による就労支援と生計創出の先駆的な実践と経験の交流 藤井 克徳 ワーカビリティ・アジア	2,600,000
D12-N-0028	アジアでの持続可能な農村開発の経験から学ぶ 磯田 厚子 日本国際ボランティアセンター	2,500,000



助成対象者一覧  
アジア隣人プログラム

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D12-N-0035	オイスカにおける、これまでの人材育成活動の検証と今後の活動の展望を導き出すための経験者交流会議 ― 持続可能な社会を目指して 永石 安明 公益財団法人オイスカ	2,800,000
D12-N-0045	「開かれた相互扶助」ネットワーク構築プログラム ― アジアの更なる多様性の共存を目指して 菅波 茂 特定非営利活動法人アムダ	2,500,000
D12-N-0050	ガンジス流域 変わりゆく水の利用 ― 水利用の格差なき社会形成に向けて 横田 漢 特定非営利活動法人アジア砒素ネットワーク	2,500,000
D12-N-0051	アジアの町並み保存ネットワークとその未来 ― 歴史遺産、民族アイデンティティの継承、アジアのダイナミズム 室 雅博 社団法人奈良まちづくりセンター	2,500,000
D12-N-0077	環境協力を通じた相互理解の深化 ― 中国黄土高原での緑化協力を通して 前中 久行 特定非営利活動法人緑の地球ネットワーク	2,500,000
D12-N-0078	インドネシア・日本「現場でまなびあう地域づくり」 ― 固有の自然と文化に根ざし、多様な主体が協働し響き合う地域を目指して 長畑 誠 一般社団法人あいあいネット	2,800,000
D12-N-0080	シャプラニールにおける「国際 NGO と現地 NGO の役割と関係」の検証と記録、日本 NGO とのシェア ― MDGs と CSO 開発効果を視野に入れた、より良いパートナーシップの構築と普及を目指して 筒井 哲朗 シャプラニール = 市民による海外協力の会	2,700,000
D12-N-0105	アジアでの草の根活動 ― 成功と失敗の経験から未来への展望を導く 根本 悦子 特定非営利活動法人ブリッジエーシアジャパン	2,900,000
D12-N-0119	アジア開発途上国と日本の新しい関係と協働への展望と提言 ― 公益信託 ACT と現地 NGOs の戦略会議 伊藤 道雄 特定非営利活動法人アジア・コミュニティ・センター21	2,800,000
D12-N-0120	健康格差を乗り越え共に生きる社会を目指して ― プライマリ・ヘルス・ケアの実践としての住民参加の健康づくりの促進 本田 徹 特定非営利活動法人シェア = 国際保健協力市民の会	2,800,000
D12-N-0132	地域住民による自然環境管理 ― マイクロ・ウォーターシェッドを軸とした取り組みの共有 和田 信明 特定非営利活動法人ソムニード	2,700,000
D12-N-0143	アイデンティティに根ざした開発 ― アジアの少数民族・言語グループにとって、文化とアイデンティティを適正かつ持続的な開発へのスプリングボードとする方法の模索 フィリップ・スミス SIL インターナショナル LEAD アジアユニット	2,400,000
D12-N-0145	持続的な生計からグリーン・エコノミーへ、大規模な貧困削減と公平な自然保護に取り組んだ好事例 ― アジア各地の WWF 実践者たちの経験交流ワークショップ クリスティナ・エゲンター WWF インドネシア	2,500,000
D12-N-0152	人々の暮らしが尊重される開発と資源管理のあり方を求めて ― 東アジア・メコン河流域国の市民社会の経験交流と未来への政策提言 木口 由香 特定非営利活動法人メコン・ウォッチ	2,800,000
D12-N-0158	アジアにおける多文化家族についての認知と生活を改善するための協働 リー・ミュンケン グローバル・トゥゲザー	2,400,000
D12-N-0168	森林減少を食い止め、先住民族や地域住民の権利を尊重した未来型の森林資源の利用と保全の形態を模索するワークショップ ― 東南アジアの熱帯林の未来に向けた提言 ランダル・ヘルテン 特定非営利活動法人 FoE Japan	2,600,000

助成事業報告

# 国内助成プログラム

テーマ：人がつながり、地域が動く ― 共に拓く私たちの未来

■ 活動助成 募集概要

[募集期間] 2012年10月9日～11月19日

[助成期間] 2013年4月1日より1年間または2年間

[助成額] 年間300万円程度/件

■ 地域間連携助成 募集概要

[募集期間] 2012年10月9日～11月19日

[助成期間] 2013年4月1日より1年間または2年間

[助成額] 上限1,000万円/件

概要

## 面の広がりをもつ活動への展開を

2012年度は、2011年度のプログラムの基本的な考え方や枠組みを継続しつつ、より「連携」というメッセージが伝わりやすくなるよう、「人がつながり、地域が動く ― 共に拓く私たちの未来」を新たなテーマに、公募を行いました。

また、従来から実施している「活動助成」に加え、共通の課題を有している複数の地域が、互いにノウハウを共有し、地域を超えて課題の解決に取り組む活動を支援する「地域間連携助成」を新たに設け、異なる地域同士の連携を通じ、プロジェクトの活動が点ではなく面の広がり・成果をもつことを期待し、公募を実施しました。

新たに設定した「地域間連携助成」には、全国から75件の応募がありましたが、「活動助成」との違いを、募集要項の中で明確にできなかったこともあり、趣旨に合致したプロジェクトの応募はあまり多くはありませんでした。また、成果を具体的にどのように次のステップへつなげていくのか、という点についても、具体的に提示しなかったため、応募者側に混乱を招く結果となってしまいました。一方で、「地域間連携助成」の趣旨に対するニーズは高く、2013年度以降の継続を希望する声も内外から寄せられています。2012年度の反省を踏まえ、当財団として具体的にどのような特色を出していくのが今後の課題です。

2011年3月に発生した東日本大震災以降、2010年度、2011年度の助成金贈呈式（一般枠）の開催を見送りましたが、2013年4月中旬におよそ2年ぶりとなる助成金贈呈式を開催しました。贈呈式では、贈呈書授与だけでなく、「効果的な情報発信の手法」に関するワークショップも行いました。また、2012年度の助成対象者に加え、2011年度の助成対象者にも参加を呼びかけ、助成対象者同士の交流の場の創出に努めました。

選後評 [選考委員長 中村 安秀]

## 地域が動き、グローバルに広がる

### 公募のテーマと趣旨

国内助成プログラム（旧・地域社会プログラム）では、日本国内における地域の再生・構築に向け、地域が直面する課題の解決をめざす、実践的な活動を支援してきた。2012年度は、東日本大震災対応「特定課題」枠を設け、年2回の公募を行い、東日本大震災の被災地域における生活再建および地域コミュニティ再生に向けた活動や、被災地域の住民や団体が他地域の住民や団体と連携し課題解決をめざす取り組みを積極的に助成してきた。

また、「一般枠」として「活動助成」と「地域間連携助成」というカテゴリーを設け、公募テーマを「人がつながり、地域が動く ― 共に拓く私たちの未来」と設定した。多様な個人、団体、組織がともに連携し、地域にくらすびとの主体性をつなぐを育み、課題の解決に向けて真正面から取り組む、持続的かつ意欲的なプロジェクトを広く公募した。「地域間連携助成」では、共通の課題を有している複数の地域が互いにノウハウを共有し、地域の枠を超えて課題解決に取り組む活動を対象としたいと考えた。

これらの活動を通じて得られた成果が、地域への想いや誇りを継ぎ、くらしの基盤づくりや新たな地域社会の創造の礎となり、それらの成果が人から人へとつながり、その結果、地域が動きだしてくれることを期待して公募を開始した。

### 選考にあたって

国内助成プログラム「一般枠」の「活動助成」と、「地域間連携助成」の公募期間は2012年10月9日から11月19日まで、Web および郵送により企画書の受付を行った。応募件数は「活動助成」433件、「地域間連携助成」75件にのぼった。東日本大震災対応「特定課題」の公募のあと



2012年度助成実績(下段は2011年度)

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率
活動助成	433	18	60,000	60,000	4.2%
地域間連携助成	75	5	20,000	20,000	6.7%
合計	508 (364)	23 (15)	80,000 (51,600)	80,000 (60,000)	4.5% (4.1%)

を受け、2012年度はトヨタ財団国内助成プログラムとして3回目の公募であったにもかかわらず、多数の応募をいただいたことは、助成に関する高い関心を示していると考えられた。

魅力的で実践的なプロジェクトが多く、選考については5名の識者からなる選考委員会において長時間にわたり慎重に討議を重ねた。

2013年1月31日に行われた選考委員会の審議により選ばれた案件について、その支出計画を慎重に再検討した結果、国内助成プログラム「活動助成」18件(助成金額合計6,000万円)、「地域間連携助成」5件(助成金額合計2,000万円)を助成対象候補として決定した。

地球規模の交流を

提案されたプロジェクトの企画書を読みながら、2012年11月にケニアで開催された「第8回母子手帳国際会議」を思い出していた。

すべては、2008年にミリアム・ウェレ博士が日本政府から第1回野口英世アフリカ賞を受賞したことから始まった。ウェレ博士は、ナイロビ大学医学部長や国連人口基金エチオピア事務所所長などを歴任し、ウジマ財団を設立しコミュニティや若者を育成することで地域全体

の向上を図り、アフリカ大陸の人々にとって希望の源泉であり続けてきた女性である。日本とのつながりができたことが契機となって、日本の母子手帳を使う現場を見ることができた。彼女は、「母子手帳はミラクルである」といい、以前に母子手帳をテーマにトヨタ財団の研究助成を受けた日本人などとの交流を深めていった。

その後、ケニア公衆衛生省はケニア版母子手帳を開発し、全国普及に乗り出した。そして、昨年11月には、アフリカ大陸で最初の母子手帳国際会議がナイロビで開催され、25カ国から300名の政府機関、国際機関、NGO、研究者などが集まった。アフリカの母親と子どもたちの健康のために、母子手帳を活用して協働していくネットワークが確立し、具体的な行動宣言が作られた。

人と人が国境を越えてつながり、母子手帳という共通のツールを使うことで、協働の物語を紡ぎだすことができた。ウェレ博士たちは、アフリカ大陸で母子手帳が普及し母と子どもの健康が向上することをめざして、来年もアフリカで国際会議を行う予定だという。

今回、国内助成を受けられた方々においても、人と人がつながることによって地域が動きはじめ、点から線へ、線から面へと活動が広がるなかで、グローバルな地球規模での交流がはじまることを期待したい。

助成対象者一覧

国内助成プログラム 活動助成

助成番号	題目 代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額(円)
D12-L-0042	文化資産活用による小谷村活性化プロジェクト — 長野県一の過疎の村を伝統芸能、伝統技術で元気にする 北村 正 当世小谷田楽実行委員会	2,400,000
D12-L-0044	伝統的な鯉節生産維持のための広葉樹資源確保プロジェクト 大坪 弘幸 海幸山幸の会	3,300,000
D12-L-0061	地域で守る妊婦の安心プロジェクト — 地域の助産師・保健師の挑戦 野中 涼子 地域で守る妊婦の安心プロジェクトチーム	4,800,000
D12-L-0065	千産千消のファーマーズマーケット — 生産者と生活者が交流する場から始まる地域のつながり・循環・未来への希望 柏原 博文 千産千消ファーマーズマーケット倶楽部	2,700,000
D12-L-0082	さがしい仁淀川町の“もやいづくり”プロジェクト — 奇跡の清流が流れる山間地域の地域再生 高橋 洸貴 チーム・仁淀川町もやいづくりプロジェクト	4,000,000

助成対象者一覧

国内助成プログラム 活動助成

助成番号	題目 代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額(円)
D12-L-0101	老年人口千葉1の南房総でデザインネットワークの構築を通じ、雇用を創出するプロジェクト — 生活にまつわることの地産地消コミュニティをつくる 西田 直人 KANAYA BASE デザインネットワークプロジェクト実行委員会	3,800,000
D12-L-0111	認知症ケアラー相談センターの設置 尾之内直美 相談センター設置実行委員会	3,000,000
D12-L-0122	「SOTO」プロジェクト — 四国産品の発掘・価値向上と、行政区をこえたネットワークづくり 松波 雄大 「SOTO」プロジェクト	3,600,000
D12-L-0123	不登校・引きこもり青少年等によるバリアフリー農園の運営 山本 智 農で明日を拓こうプロジェクト	4,000,000
D12-L-0158	鈴鹿の未来へつながる子育て支援プロジェクト「すずかで育児！」 須小 浩美 子育てサロン Smile Mama Club	2,400,000
D12-L-0232	食と蔵の温故知新 — 北前交流的手法を用いた人材育成による活蔵事業 室谷 元男 江差いにしえ資源研究会	3,800,000
D12-L-0333	町家復興救急科 — 奈良の医大生による町屋再生と町の活気の呼び込み 峯 昌啓 町屋復興救急チーム	1,200,000
D12-L-0385	子どものしあわせプロジェクト — 未来に続く父親ペアレントメンター養成 馬見塚珠生 子どものしあわせプロジェクト実行委員会	3,200,000
D12-L-0428	地域連携による「発達に気になる子」への地域ぐるみの支援態勢の確立 中村 敬 しきの子育て支援を考える会	2,400,000
D12-L-0439	茨城の外国児童生徒の教育を支えるネットワークづくり — こどもや保護者が母国語での支援と高校受験に向けた学習支援が受けられる体制づくり 斎藤 義則 茨城の外国人児童生徒の学習環境向上プロジェクトチーム	4,000,000
D12-L-0440	「米からエタノールとエサと色々を作る地域循環プロジェクト」に地域の力を結集せよ! — 米を核として農家も非農家も市外の人もみんな元気に 及川久仁江 岩手奥州 米からエタノールとエサと色々を作る地域循環プロジェクト	3,800,000
D12-L-0458	雪国の未来を紡ぐロングトレイルプロジェクト — 全長300kmの一本の道が作り出すヒト・モノの交流から生まれる地域再生 小橋 研二 スノーカントリートレイル実行委員会	3,800,000
D12-L-1032	防災ピクニックプロジェクト — 自分事防災と、地域異世代交流で防災に強い町づくり ロー 紀子 チーム・異世代交流で防災に強い川崎	3,800,000

助成対象者一覧

国内助成プログラム 地域間連携助成

助成番号	題目 代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額(円)
D12-LS-0001	新たな地方のあり方を創出する『神山・尾道・鹿野』連携プロジェクト 佐々木千代子 神山・尾道・鹿野連携プロジェクトチーム	5,800,000
D12-LS-0033	市民力と海浜植物による海岸浸食防止 馬塚 丈司 ふるさと海辺環境回復プロジェクト	3,600,000
D12-LS-0076	中国地方の中山間地域において、買い物行動を軸に、あらゆる境界の壁を超える生活のしくみづくりプロジェクト 石原 達也 中国5県の支援と現場の組織による境界の壁を超える生活支援連携チーム	4,800,000
D12-LS-0081	兄弟木の駅プロジェクト — 共通の地域課題解決のために木の駅に取り組み山村が交流し、悩みを分かち合い、育て育ち合う「結」の構築 丹羽 健司 兄弟木の駅会議	3,000,000
D12-LS-1013	「農山村×大学生」中間支援人材育成プロジェクト 中川 玄洋 「農山村×大学生」中間支援人材育成プロジェクト実行委員会	2,800,000



# 東日本大震災対応「特定課題」

## 国内助成プログラム活動助成 募集概要

【募集期間】夏助成：2012年4月2日～5月1日  
冬助成：2012年8月1日～9月12日  
【助成期間】夏助成：2012年8月1日～  
2013年7月末日までの間  
冬助成：2013年1月1日～  
2013年12月末日までの間

【助成額】上限300万円/件

## 国内助成プログラム地域間連携助成 募集概要

【募集期間】2012年8月1日～9月12日  
【助成期間】2013年1月1日～2013年12月末日までの間  
【助成額】上限1,000万円/件

## 研究助成プログラム政策提言助成 募集概要

【募集期間】2012年4月2日～5月1日  
【助成期間】2012年8月1日より1年間または2年間  
【助成額】年間300万円程度まで



### 概要

#### 復興をめざす意欲的な活動・研究が対象

2012年度は、国内助成プログラムならびに研究助成プログラムの両プログラムにおいて、東日本大震災対応「特定課題」の枠組みを設け、復興をめざす意欲的な活動・研究を対象としたプロジェクトの公募を行いました。また、公募プログラム以外に「イニシアティブプログラム」にて東日本大震災被災地における「子どもの居場所づくりと次世代の育成」プログラムを実施しました。

#### 国内助成プログラムにおける支援

2011年度に引き続き、被災地域または避難地域に居住地のある人々が主体となった、生活再建および地域コミュニティの再生に向けた活動を対象に年2回(4月/夏助成、8月/冬助成)公募を行いました。また、2012年度は、被災地域の住民・団体が、他地域の事例やノウハウを活かし、被災地域の課題解決に取り組む「地域間連携助成」も新たな枠組みとして設定しました。

イベント開催などを主目的とした活動が多かった2011年度と比べ、2012年度は「仕事づくり」や「居場所づくり」といった、安定的な生活基盤を築くことを視野に入れた取り組みが多くみられました。長期化が予想される避難先では、安心して生活できる基盤づくりのニーズが今後ますます高まってくることが予想されます。また、震災後に発足した団体の間にも徐々に力の差が顕著にみられるようになりまし。被災地の団体が今後も継続的に活動を実施できるよう、組織基盤の強化につな

る支援についても検討していく必要があると考えます。

#### 研究助成プログラムにおける支援

被災地域の復興に寄与する課題解決型の研究を支援する枠組み「政策提言助成」を設け、東日本大震災の被災地域ならびに避難地域において、被災地域の復興に寄与し、具体的かつ明確な成果(論文・政策提言等)の発信を目指す、課題解決型の研究の公募を行いました。

被災地域に限らず、全国的に共通するテーマが多く見られましたが、未曾有の災害を経験した地域が、どのようなプロセスを経て復興していったのかという点を中心に「コミュニティ形成」、「対話の場づくり」、「仮設内環境の改善」、「被災者・避難者の健康」といったテーマに取り組む研究が支援の対象となりました。

#### 被災地での助成金贈呈式

被災地3県(岩手県、宮城県、福島県)において、計5回(夏助成2回/冬助成3回)の助成金贈呈式を実施しました。各助成金贈呈式には、2011年度の国内助成プログラム(一般枠)助成対象者をはじめ、復興庁の担当者の方にも参加を呼びかけました。贈呈式へは、助成対象となったプロジェクトのほぼすべての団体にご参加いただきました。

当時、被災地域で贈呈式を実施する支援機関はまだ少なかったため、被災地域ならびに他の支援機関関係者からは、「珍しい試みである」との評価を得ることができました。また、実際に被災地に担当者が訪れることで、助成対象団体とより近い立場で交流を深めることができ

2012年度助成実績(下段は2011年度)

	応募件数	助成件数	助成金額(千円)	予算(千円)	採択率	
活動助成	夏	186	15	32,800	40,000	8.1%
	冬	121	20	43,500	40,000	16.5%
	計	307 (236)	35 (28)	76,300 (59,050)	80,000 (60,000)	11.4% (11.9%)
地域間連携助成	24	5	26,900	30,000	20.8%	
政策提言助成	91	9	30,000	30,000	9.9%	
合計	422	49	133,200	140,000	11.6%	

した。しかし一方で、意見交換会や報告会等の取り組みについては、十分に実施することができず、2013年度以降の課題となっています。

#### 夏助成 選後評 【選考委員長 中村 安秀】

#### 震災前よりも豊かな地域の活性化を

#### 新たな地域社会の創造の礎として

東日本大震災から1年以上が経過し、現在もさまざまな支援活動が各地でおこなわれている。多くの地域にまたがる大規模な災害からの復興には、行政による支援のみならず、長期的な視点にもとづいた多方面からの重層的な取り組みが不可欠である。

2012年度、トヨタ財団では、国内助成プログラム(旧・地域社会プログラム)および研究助成プログラムの両プログラムにおいて、東日本大震災対応「特定課題」枠を設け、震災からの復興をめざす意欲的な活動を助成することとした。

国内助成プログラムでは、「活動助成」として、東日本大震災の被災地域(青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉などの各県)または避難地域に居住地のある人びとが主体となり、生活再建および地域コミュニティ再生に向けた活動を助成する。外部からの支援団体が中心となる活動は対象とせず、当該地域の住民主体で多様なメンバーを巻き込んだものであれば、法人格の有無や実績は問わないことにした。本年度は、被災地を取り巻く流動的な状況に鑑み、年2回(4月と8月)公募を行うこととした。なお、実施期間は1年以内に限定した。

研究助成プログラムでは、「政策提言助成」として、東日本大震災の被災地域または避難地域の復興に寄与する、具体的かつ明確な成果(論文・政策提言等)の発信をめざす研究を助成する。被災地の復興に寄与する課題解決型の研究であることを要件とし、法人格の有無および所属、居住地は問わないことにした。年1回(4月のみ)の公募であり、助成期間は1年間もしくは2年間とした。

国内助成プログラム「活動助成」と研究助成プログラム「政策提言助成」というようにカテゴリーは異なっているが、震災からの復興をめざすという大きな目標は共通している。これらの活動を通じて得られた成果や連携・交流、地域への想いや誇りが、くらしの基盤づくりにつながり、新たな地域社会の創造の礎となることを期待して、公募を開始した。

#### 既存の助成ではカバーできない企画案を推奨

国内助成プログラム「活動助成」および研究助成プログラム「政策提言助成」ともに、募集期間は2012年4月2日から5月1日までとし、Web 応募および郵送により企画書の受付を行った。

応募件数は国内助成プログラム「活動助成」186件、研究助成プログラム「政策提言助成」91件にのぼった。2011年度の地域社会プログラム東日本大震災対応「特定課題」236件であったことを勘案しても、トヨタ財団が行う東日本大震災対応「特定課題」の助成に対する関心は高いと考えられた。

魅力的で実践的なプロジェクトが多く、選考については5名の識者からなる選考委員会において長時間にわたり慎重に討議を重ねた。とくに、研究助成プログラム「政策提言助成」については初めての試みでもあり、既存の研究助成ではカバーできない企画案をできる限り推奨しようという声が多かった。

選考委員会での審議により選ばれた案件について、その計画内容を慎重に再検討した結果、国内助成プログラム「特定課題」活動助成15件(助成金額合計3,280万円)、研究助成プログラム「特定課題」政策提言助成9件(助成金額合計3,000万円)を助成対象候補として決定した。

#### 復興の物語を紡ぐ地元民と「よそ者」の協働作業

私自身は、かつて国連難民高等弁務官事務所(UHCR)職員として、パキスタンに避難してきたアフガニスタン難民の保健医療に従事した。また、イラン・バム地震、スマトラ沖地震・津波で被害を受けたインド



ネシア・アチェ州、クルド難民支援などの人道支援にも携わってきた。災害における緊急支援、復旧から復興の時期にかけての中長期的な支援のなかで、地震や津波で大きな被害を受けた地元の人びとが、災害後の人道支援という形で外部からやってきた「よそ者」と出会う姿を見てきた。災害からの復興をめざす活動は、悲惨な災害がなければ恐らく絶対に出会うことのなかった地元の人びとと外部から駆けつけた「よそ者」による協働作業であった。はたおり機にまず縦糸を張り、そして横糸を左右に運びながら織物を織り成すように、地元の縦糸に「よそ者」の横糸が織り成すことによって、復興の物語が紡がれていた。

おなじことが、熊本県水俣で始まった「地元学」でもあてはまる。水俣病と闘い、偏見と闘った被害者や家族のつらい体験を通して、地元が存在する豊かさに気づく地元学という手法が編みだされた。子どもも老人もだれでもが参加でき、できればよその町の人もいっしょになって地元が存在する「あるものさがし」を行う。そして、その成果はすべて地元に残すのだという。

いろんな背景をもつ人びとが協働して物語を紡ぐという作業は、2011年度まで実施してきた地域社会プログラムと多くの共通点をもつことに気づかされた。地域社会プログラムでは、地域の歴史や文化、人と自然の関係、さまざまな経験や生活の知恵、また他の地域との交わりを「継ぐ」こと。

また、人びとが地域の課題や将来像・長期目標を共有する場や機会の創出、継続的な取り組みを担う組織やネットワークの構築、それらを支える制度や施策の策定など、具体的な成果を「つくる」こと。そして、これらの成果を中心として、地域の内外を含めた多くの人びとが「つながる」ことにより、課題解決が図られることを期待していた。まさに、国内助成プログラム「活動助成」や研究助成プログラム「政策提言助成」がめざすものと共通の基盤をもっている。

地域での地道な活動が地域内のしがらみを越えて外部世界とつながり、国内外での先駆的な活動の成果や情報が「よそ者」により地域の中に流れ込み、震災前よりも豊かな地域の活性化につながるような復興を期待したい。

## 冬助成 選後評 【選考委員長 中村 安秀】 社会的波及効果のある取り組みを

### 「共に拓く私たちの未来」のために

多くの地域にまたがる大規模な災害からの復興には、行政による支援のみならず、長期的な視点にもとづいた多方面からの重層的な取り組みが不可欠なことは、夏助

成の際と同様である。

2012年度トヨタ財団では、国内助成プログラム(旧・地域社会プログラム)において、「人がつながり、地域が動く―共に拓く私たちの未来」をテーマとして、東日本大震災対応「特定課題」枠を設け、震災からの復興をめざす意欲的な活動を助成することを決定した。

2012年度は、被災地を取り巻く流動的な状況に鑑み、年2回(4月と8月)公募を行うこととした。「活動助成」として、東日本大震災の被災地域(青森、岩手、宮城、福島、茨城、千葉などの各県)または避難地域に居住地のある人びとが主体となり、生活再建および地域コミュニティ再生に向けた活動を助成する。外部からの支援団体が中心となる活動は対象とせず、当該地域の住民主体で多様なメンバーを巻き込んだものであれば、法人格の有無や実績は問わないことにした。なお、実施期間は1年以内と限定した。

また、「地域間連携助成」として、被災地域の住民や団体が、他地域の住民や団体と連携し課題解決を目指す取り組み、住民同士の連携により地域間の協力関係や社会的波及効果が期待される取り組みを支援することとした。これらの活動を通じて得られた成果が、地域への想いや誇りを継ぎ、くらしの基盤づくりや新たな地域社会の創造の礎となり、それらの成果が人から人へ、そして地域から地域へとつながることを期待して、公募を開始した。

東日本大震災対応「特定課題」の「活動助成 冬助成」および「地域間連携助成」の募集期間は2012年8月1日から9月12日までとし、Web 応募および郵送により企画書の受け付けを行った。応募件数は「活動助成」121件、「地域間連携助成」24件であった。選考については、5名の識者からなる選考委員会において長時間にわたり慎重に討議を重ねた。

2012年10月15日に行われた選考委員会の審議により選ばれた案件について、その支出計画を慎重に再検討した結果、国内助成プログラム・東日本大震災対応「特定課題」の「活動助成」20件(助成金額合計4,350万円)、「地域間連携助成」5件(助成金額合計2,690万円)を助成対象候補として決定した。

### 求められる垣根のない協働支援体制づくり

東日本大震災の被災地を訪問すると、県レベルや市町村レベルで、産業復興、雇用、街づくり、教育、保健医療、こころのケアなど、さまざまな会議が頻繁に実施されている。行政や外部支援者だけでなく、地元の市民団体の参加も活発である。震災前から存在していた団体だけでなく、震災後に新しく生まれた地元主体のNPOや企業も少なくない。ただ、そういう被災地の方々の声や思いが、国全体の行政や政治に十分にフィードバックさ

れていないもどかしさを痛感する。

21世紀になって、アジアで初めて新しく生まれた独立国東ティモールでは、垣根を越えた協働による国づくりが行われ、日本も積極的に協力してきた経緯がある。1999年の東ティモール紛争後の緊急人道支援においては、大使館、NGO、国連機関、国際協力機構(JICA)の間で、実践的かつ友好的な協働関係が樹立されていた。

NGOと政府開発援助(ODA)の公的な連携システムが不十分な時代であって、大使館を中心とした日本援助コミュニティが形成され、東ティモールの現場の声を外務省本省やJICA本部にフィードバックしていく柔軟な連携が構築されていた。まさに、現場主義が実践さ

れていた。

日本が貴重な税金を使っていままで海外で行ってきた国際緊急人道支援の経験や知恵を、もっと積極的に東日本大震災の復興に活用すべきではないだろうか。国際社会が長年の経験のなかで培ってきた援助の協働ネットワークの経験を活かして、東日本大震災からの復興においても、行政、市民、民間企業、NPO/NGOなどの垣根を越えた協働支援体制が構築されることを望みたい。そして、被災地の住民が主体となり多様なメンバーを巻き込んだ助成対象プロジェクトが地域における核となって、垣根のない協働体制が広がっていくことを期待したい。

## 助成対象者一覧

### 国内助成プログラム 東日本大震災対応「特定課題」活動助成 夏助成

助成番号	題目 代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額(円)
D12-E1-0015	福島県警戒区域住民の心の復興プロジェクト ― 農家の生きがい求めて！シクラメン栽培への道 大田恵美子 浪江町農家復活プロジェクトチーム	2,500,000
D12-E1-0031	“福島サロン”の運営と母子避難の声をまとめた記録集の作成 徳嵩加津美 福島サロン思いつながるママプロジェクト	2,500,000
D12-E1-0034	地元住民による「よそもの・わかもの」を活用した、「居場所」「チャレンジ」「地域の宝の発見」の土台づくり 松島 宏佑 一般社団法人ふらっとーほくとわたりやまもとあつべしたフェスタ実行委員会	2,600,000
D12-E1-0037	被災地における市民活動の風土醸成のための、コミュニティ新聞づくり 黒田 陽子 田老元気なまちづくりプロジェクト実行委員会	2,500,000
D12-E1-0044	被災地商工業者の経済復興応援と街なか経済交流人口創出・被災地の観光復興の一役を担う「街の賑わい創り復興市」の開催 平澤 光昭 いわて街の賑わい創り復興市実行委員会	1,800,000
D12-E1-0047	ふるさと愛ランド ― 幸せの黄色い花と笑顔が咲き乱れる夢の愛ランド！ 内海新一郎 夢のふるさと愛ランド	2,200,000
D12-E1-0079	気仙沼帆布を、地域ブランドへ育てよう 清水 敏也 気仙沼帆布	2,000,000
D12-E1-0126	避難ママのための心のケア&就労支援事業 柴田 亨 避難ママのための元気アッププロジェクト	1,800,000
D12-E1-0127	「復興支援 ありがとう せんだい」プロジェクト ― 仮設住宅自治会活動へのアトム通貨支援事業 赤木 弘喜 (特活)未来環境福祉ネットワーク (アトム通貨実行委員会・仙台支部)	2,300,000
D12-E1-1010	巡回こそだてシップ 伊藤 怜子 助産師有志の会	1,700,000
D12-E1-1011	大沢地区コミュニティ施設再建プロジェクト 星 美保 気仙沼タコアトリエ	2,500,000
D12-E1-1014	東日本大震災「心と命」のサポートプロジェクト 金田 諦應 傾聴移動喫茶「Cafe de Monk」	2,600,000
D12-E1-1018	住民主体の復興住宅提案づくりにおける新たな共助型コミュニティの構築と継承 飯塚 正広 あすとコミュニティニュータウン・サジェッションチーム	2,200,000
D12-E1-1020	岩手県沿岸地域における「いのち・くらし復興塾」の運営 柴田 但馬 (特活)岩手地域総合研究所「いのち・くらし復興塾」運営委員会	1,400,000
D12-E1-1029	おばちゃんパワーで島を活性化！「ちよっくら あがいん(in)宮戸島」 ― 宮戸島観光情報広場と手作り物産品の販売 佐藤 康男 ちよっくら あがいん(in)宮戸島グループ	2,200,000



助成対象者一覧

国内助成プログラム 東日本大震災対応「特定課題」活動助成 冬助成

助成番号	題目 代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額(円)
D12-E2-0005	被災地における内職プロジェクト ― 現地の雇用創出と地域のコミュニティーの構築を目指して 吉田 律子 被災地ボランティア団体 サンガ岩手	2,500,000
D12-E2-0006	石巻日日こども新聞 太田 倫子 一般社団法人キッズ・メディア・ステーション	2,500,000
D12-E2-0008	警戒区域で生き延びた牛たちと畜産農家の戦い ― 700日の記録 ― 牛と共に生きる 半杭 一成 懸の森みどりファーム	3,000,000
D12-E2-0031	福島被災地社会起業家プラットフォーム構築事業 伴場 賢一 一般社団法人 Bridge for Fukushima	2,500,000
D12-E2-0039	宮城県山元町における震災復興をめざす継続的な住民活動 砂金 政宏 山元町震災復興土曜日の会	2,000,000
D12-E2-0045	震災をめぐる 若者の声と未来をつなぐプロジェクト 齋藤 恵 若者の声と未来アクションチーム	1,800,000
D12-E2-0057	東日本大震災を乗り越える親子の記録 ― 震災記録漫画原画展および読み聞かせ会 中山奈保子 三陸こざかなネット	600,000
D12-E2-0061	大船渡市三陸町綾里地区における津波の記憶を保存しながら進める復興まちづくり計画の作成 佐々木昭夫 綾里地区復興委員会	2,000,000
D12-E2-0083	移動するコミュニティカフェ SOZAI ― 故郷の味を届け、地域と人々をつなぐ 大川砂由里 移動するコミュニティカフェ SOZAI / 雄勝十五浜	2,600,000
D12-E2-0091	南三陸町民主体の復興に向けたまちづくり支援事業 後藤 一磨 復興みなさん会	2,400,000
D12-E2-0093	南三陸町志津川の津波被災水田のふゆみずたんぼを活用した復興 岩淵 成紀 南三陸ふゆみずたんぼネットワーク	2,400,000
D12-E2-0094	大槌福幸きり商店街を中心としたコミュニティ活性化プロジェクト 吉田 秀敏 大槌きりチーム	2,400,000
D12-E2-0102	京都発「キッチン Nagomi」プロジェクト ― 新しい日常創出のための交流と就労の場づくり 大塚 茜 キッチン Nagomi	2,200,000
D12-E2-0103	市内外の若者が創る「若興人の家」 ― ゲストハウスとシェアライブラリー 佐々木信秋 一般社団法人 SAVE TAKATA	2,000,000
D12-E2-0104	くりはら復古創新プロジェクト ― モノから繋ぐ、ヒトとコト 小野寺 敬 くりはら復古創新プロジェクトチーム	2,000,000
D12-E2-0105	コミュニティ再生・復興まちづくり支援に係る中間支援機能整備事業 山田 晴義 東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会	2,400,000
D12-E2-0112	市民の交流・憩いの場となる竹駒地区商業拠点づくりプロジェクト 橋詰 真司 陸前高田未来商店街	2,500,000
D12-E2-1015	児童向け災害事故防止キャンペーン「グリーンノート」配布 渡邊 泰子 (特活) アイカラー福島	1,500,000
D12-E2-1016	子どもたちの笑顔と活気を取り戻す「遊びのステージ」を 藤井サエ子 創作農家こすもす組合	2,000,000
D12-E2-1027	「はやわかり気仙沼・大島漁村史発刊」と大震災復興事業 水上 忠夫 気仙沼・大島漁村文化研究会	2,200,000

助成対象者一覧

国内助成プログラム 東日本大震災対応「特定課題」地域間連携助成

助成番号	題目 代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額(円)
D12-ES-0023	福島・東北支援の被災地支援ネットワーク「Smart City MOVE」設立運営と「地域新生 IT セミナー」「福島・東北まつり」によるFUKUSHIMA モデル創造事業 秀嶋 賢人 (特活) Social Net Project MOVE	4,000,000
D12-ES-0033	仮設住宅代表者 地域間連携ネットワークの形成及び事務局運営支援事業 寝占 理絵 陸前高田仮設住宅連絡会 地域間連携チーム	4,500,000
D12-ES-1002	福島県内の政策・施策提言と連携プロジェクト組成に向けたネットワーク形成 丹波 史紀 一般社団法人ふくしま連携復興センター	5,600,000
D12-ES-1005	大震災で親を失った子どもたちの育ちを支える東北・福岡連携事業 飯沼 一宇 プロジェクト「二都ものがたり」	6,800,000
D12-ES-1006	過去・現在・未来 時間と地域を紡ぎ・繋ぐ、震災ナレッジ 阿部 敬一 大槌・神戸 震災ナレッジ伝承プロジェクトチーム	6,000,000

助成対象者一覧

研究プログラム 東日本大震災対応「特定課題」政策提言助成

助成番号	題目 代表者氏名 プロジェクトチーム名	助成金額(円)
D12-EA-0025	住民の生活世界にもとづいた支援の視点からの対話と協働によるふるさと再生計画構築プロセス ― 安心自立共生のしなやかな復元力あるコミュニティ創成提言 宮西 悠司 ふるさと再生計画プロジェクトチーム	4,000,000
D12-EA-0034	被災地における森の防波堤づくりプロジェクト提言のための実践的研究 宮脇 昭 国際生態学センター被災地支援調査グループ	4,400,000
D12-EA-0046	地域生活交通の維持改善における住民の組織化および合意プロセスに関する実証的研究 ― 岩手県北上市および宮古市の被災コミュニティの比較検証 若菜 千穂 いわて自分たちで作る生活交通プロジェクト	3,000,000
D12-EA-0078	福島第一原発事故の保健医療制度に対する中長期的影響に関する研究 渋谷 健司 南相馬医療復興チーム	4,400,000
D12-EA-1003	東日本大震災被災地における木質災害廃棄物と地域木材活用プロジェクト ― 岩手県大槌町の地域再生に向けて 渡辺 千明 Wood-TET (Wood Technology Extension Team)	3,000,000
D12-EA-1009	漁村集落におけるコンパクトな「集落内高台移転」の可能性 ― 集落内就労・居住・交通を一体的に実現する方策の提案 桑田 仁 鮎立港まちづくり百年会専門家チーム	3,000,000
D12-EA-1010	参加型による地図作成プロジェクトを通じた復興支援の手法の確立 ― OpenStreetMap によるクラウドソーシングと現地での地図化プロジェクト 三浦 広志 オープンストリートマップ・復興マップチーム	2,700,000
D12-EA-1013	東日本大震災後の地域復興にかかる重層的ガバナンス構造の再編に向けた実践的研究 佐藤 彰彦 福島県広域避難者支援チーム	2,500,000
D12-EA-1017	復興公営住宅の住まいづくりとそれを取り巻くまちづくりへの提言 ― 被災者の体力や行動と被災地の再建過程に応じた地域性の反映 岩船 昌起 日本地理学会被災地再建研究グループ 復興公営住宅班	3,000,000



# 社会コミュニケーションプログラム

これまでに助成したプロジェクトの成果を広く社会に発信することを目的として行う非公募の助成プログラムです。

2012年度は、過去5年間のアジア隣人プログラム・アジア隣人ネットワークプログラムの助成対象者のうち、一定の成果をあげ社会に対して発信する意義・能力

のあるプロジェクトに対し、国際シンポジウムの開催費用の助成を行いました。

その他に、過去の東南アジア国別助成プログラムにおけるラオスでの助成プロジェクトの成果の出版に対しても助成を実施しています。

## 助成対象者一覧

### 社会コミュニケーションプログラム

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D12-SC-0001	『ラオス少数民族の独立戦争退役軍人のライフヒストリー』の出版 カムバイ・ニュンダラット プロジェクト・コンサルタント	6200 (US \$)
D12-SC-0002	タイ東部工業地域 Map Ta Phut での工業団地と共存できる地域づくりのあり方とリスクコミュニケーションに関するシンポジウムの開催 中地 重晴 熊本学園大学	3,200,000
D12-SC-0003	インドネシアにおけるコミュニティ基盤型森林管理をめぐるマルチ・ステークホルダー・ワークショップ — 参加型土地利用と保全計画の策定をめざして 原田 公 熱帯林行動ネットワーク	3,500,000
D12-SC-0004	移住についてのメコンシンポジウム — メコン隣国からの移住者との共生 — メコン地域における移住者の融合と社会的一体性を実現するための整合性ある対応をめざして ジャクリーン・ボロック メコン・マイグレーション・ネットワーク	4,000,000

# イニシアティブプログラム

他の組織との共同助成や財団独自の調査や研究会と連動した企画など、公募の枠組みでは対象となりにくい計画型の助成を行うプログラムです。

2012年度は、公益財団法人パナソニック教育財団との共同による東日本大震災被災地における「子どもの居場所づくりと次世代の育成」プログラムを実施し、岩手

県、宮城県、福島県に各1件ずつ助成を行いました。

その他、「アジア研究に関するアフリカでのワークショップ」や「東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)」といった民間財団として助成の意義が大きいと思われるプロジェクトに助成を行いました。

## 助成対象者一覧

### イニシアティブプログラム

助成番号	題目 代表者氏名 代表者所属	助成金額(円)
D12-PI-0001	うつくしまふくしま子ども未来応援プロジェクト 若月 ちよ (特活)ビーンズふくしま	6,000,000
D12-PI-0002	子どものエンパワメント支援事業 — 夢の実現につながる居場所づくりと学習支援 山本 克彦 一般社団法人子どものエンパワメントいわて	6,000,000
D12-PI-0003	宮城県内の仮設住宅における「子ども未来館」の設置 山下 晋司 (特活)「人間の安全保障」フォーラム	6,000,000
D12-PI-0004	アジア研究に関するアフリカでのワークショップ フィリップ・ベイカム アジア研究国際研究所	1,000,000
D12-PI-0005	2012年度東南アジア地域交流プログラム(SEASREP)の実施 マリア・セレナ・ジョクノ SEASREP 財団	10,000,000

## PICK UP

### 多言語で書かれた「用語集」と「法令集」の発行

「移住についてのメコンシンポジウム」のもととなった2009年度助成で実施されたプロジェクトでは、成果として2冊の冊子が発行されました。メコン各国語(クメール語、タイ語、ビルマ語、ベトナム語、ラオス語、中国語)と英語の移住労働関係の用語集と法令集です。移民に関する課題解決のためには、国境を越えた官民の連携が不可欠ですが、言葉に対する理解や解釈の違いから誤解が生じることや、対話が進まないことがあります。そうした課題を乗り越えるためにこの冊子が発行され、支援の現場や国際会議の場で活用されています。今後、公的な参照文書として採択される可能性もあるそうです。



2冊発行された内の1冊『Speaking of Migration』。一つの単語がいろいろな言葉で紹介されている。

## PICK UP

### 東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)

本プログラムは、東南アジアの若手研究者が域内の隣国研究や比較研究を行うことを支援することにより、同地域に関する知識および人々の相互理解を深め、域内に連帯感を醸成することを目的に実施されています。プログラムの運営は、東南アジア各国の研究者が主体となったSEASREP財団が行い、トヨタ財団は同財団に対して助成を行っています。

2012年度は、「大学院フェローシップ」の助成プログラムと、「論文集の出版を前提とした研究交流・執筆プロジェクト」に対し1,000万円の助成を行いました。前者は、10名に対する助成を行い、後者では、「東南アジアの歴史・政治分野の言説の展開」と「重層的アイデンティティ：国家とグローバリゼーション」をテーマとしたフォーラムを開催し、引き続き論文集刊行に向けた作業が進められています。

※プログラムの詳細や助成対象については、SEASREP財団のウェブサイト(<http://www.seasrepfoundation.org/>)をご覧ください。



マニラで開催されたフォーラムの参加者。



# 貸借対照表

3月31日現在

(単位：千円)

科目	2012度	2011度
<b>I 資産の部</b>		
1. 流動資産		
現金・預金	296,355	437,457
有価証券	11,916	10,391
未収金	108,397	116,858
その他	4,160	6,191
流動資産合計	420,829	570,897
2. 固定資産		
基本財産	25,751,950	25,307,329
特定資産	15,654,666	15,133,940
その他固定資産	55,342	50,419
固定資産合計	41,461,958	40,491,688
資産合計	41,882,787	41,062,585
<b>II 負債の部</b>		
1. 流動負債合計	286,528	386,911
2. 固定負債合計	108,291	98,308
負債合計	394,820	485,219
<b>III 正味財産の部</b>		
1. 指定正味財産	18,552,171	18,035,633
(うち基本財産への充当額)	(3,000,000)	(3,000,000)
(うち特定資産への充当額)	(15,552,171)	(15,035,633)
2. 一般正味財産	22,935,796	22,541,733
(うち基本財産への充当額)	(22,751,950)	(22,307,329)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)
正味財産合計	41,487,967	40,577,366
負債及び正味財産合計	41,882,787	41,062,585

# 正味財産増減計算書

4月1日～翌年3月31日

(単位：千円)

科目	2012度	2011度
<b>I 一般正味財産増減の部</b>		
1. 経常増減の部		
(1) 経常収益	697,538	763,211
(2) 経常費用	702,573	751,448
評価損益等調整前当期経常増減額	▲5,036	11,763
基本財産評価損益等	404,907	12,168
指定正味財産再投資差額充当額	▲5,809	▲101,301
当期経常増減額	394,062	▲77,370
2. 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	0	0
(2) 経常外費用	0	0
当期経常外増減額	0	0
当期一般正味財産増減額	394,062	▲77,370
一般正味財産期首残高	22,541,733	22,619,104
一般正味財産期末残高	22,935,796	22,541,733
<b>II 指定正味財産増減の部</b>		
当期指定正味財産増減額	516,539	297,838
指定正味財産期首残高	18,035,633	17,737,794
指定正味財産期末残高	18,552,171	18,035,633
<b>III 正味財産期末残高</b>	41,487,967	40,577,366



## 理事・監事・評議員

2013年3月31日現在(50音順、敬称略)

### 理事・監事

氏名	現職
<b>会長</b> 奥田 碩	
<b>理事長</b> 遠山 敦子	
<b>常務理事</b> 伊藤 博士	
<b>理事(名誉会長)</b> 豊田 達郎	トヨタ自動車株式会社相談役
<b>理事</b> 池端 雪浦	東京外国語大学名誉教授
<b>理事</b> 石 弘光	一橋大学名誉教授
<b>理事</b> 岩崎 正視	トヨタ自動車株式会社顧問
<b>理事</b> 末廣 昭	東京大学社会科学研究所教授
<b>理事</b> 長尾 真	京都大学名誉教授
<b>理事</b> 藤井 宏昭	森アーツセンター理事長
<b>理事</b> 八城 政基	前株式会社新生銀行取締役会長
<b>理事</b> 山内 昌之	明治大学特任教授
<b>監事</b> 鈴木 武	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 代表取締役会長
<b>監事</b> 平松 義夫	公認会計士

### 評議員

氏名	現職
朝岡 康二	国立歴史民俗博物館名誉教授
生嶋 明	豊田工業大学名誉教授・顧問
石坂 芳男	トヨタ自動車株式会社顧問
石澤 良昭	上智大学教授(特任)
今井 敬	新日鐵住金株式会社名誉会長
岡本 一雄	日野自動車株式会社代表取締役会長
佐々木 紫郎	トヨタ自動車株式会社顧問
佐々木 毅	公益社団法人国土緑化推進機構理事長
笹津 恭士	愛知県公立大学法人理事長
新宮 威一	ダイハツ工業株式会社顧問
末松 謙一	株式会社三井住友銀行名誉顧問
張 富士夫	トヨタ自動車株式会社取締役会長
豊田 章一郎	トヨタ自動車株式会社名誉会長
御手洗 富士夫	キャノン株式会社代表取締役会長兼社長 CEO
谷内 正太郎	内閣官房参与
山本 幸助	一般社団法人日本商事仲裁協会顧問
渡辺 捷昭	トヨタ自動車株式会社相談役

## 公益財団法人トヨタ財団

名称	公益財団法人 トヨタ財団 The Toyota Foundation
所在地	〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37階 電話03-3344-1701 FAX 03-3342-6911
設立年月日	1974年10月15日(2010年4月1日より公益財団法人へ移行)
会長	奥田 碩
理事長	遠山 敦子
URL	<a href="http://www.toyotafound.or.jp/">http://www.toyotafound.or.jp/</a>
助成プログラム	研究助成プログラム(公募) 国際助成プログラム(公募) 国内助成プログラム(公募) 社会コミュニケーションプログラム イニシアティブプログラム



